



ご発注に際してご理解いただきたい**7つのアングル**

印刷物は「環境にやさしいメディア」です



E3PA
環境保護印刷推進協議会
Eco-Printing Preservation Promotion Association





ご発注に際してご理解いただきたい**7つのアングル**

印刷物は「環境にやさしいメディア」です



- 1** エコ効果に関する“証言” サステナブル社会の実現に貢献しています 4P
・紙には「環境にやさしい」というストーリーがあります 4P
・「紙」のサステナビリティ（持続可能性）はこう評価されています 5P
・電子メディアは必ずしもサステナブルとは限りません 6P
・インターネット上で30分以上、電子新聞を読むと 6P
ひとこと 印刷本来の利点と結びつけたら 7P
- 2** CO2削除の取り組み 溫暖防止への排出量を抑制しています 8P
・欧州の印刷産業は三つの角度からCO2を削減しています 8P
ひとこと 印刷産業が発生するCO2はわずかです 9P
- 3** 省エネ化の推進 印刷工場は電力や燃料の削減に挑戦中です 10P
・省エネ化を可能にするのは全員参加の管理体制です 10P
ひとこと 会社ぐるみの実行体制で徹底的に 11P
- 4** 地球資源の有効活用 廃棄物の「3 R」を推し進めています 12P
・印刷会社は循環型社会の実現に参画しています 12P
ひとこと リサイクル対応型印刷物を基本に 13P
- 5** 森林管理と再生紙 古紙100%配合の再生紙には制約があります 14P
・欧州製紙産業は“誤解”に対してこう反論します 14P
・欧州の製紙産業からはこんな調査も寄せられています 15P
ひとこと 森林保全のために古紙の回収こそ 15P
印刷用紙はまさに“育てる”資材です 16P
・製紙産業は森林資源の維持に全力を注いでいます 16P
ひとこと 間伐材の上手な活用は環境にプラスになります 17P
- 6** 大気汚染と水質汚濁の防止 VOCと排水を出さない工夫をしています 18P
・印刷産業からのVOCは確実に抑制されています 18P
ひとこと 〈澄んだ空気〉をもっとクリーンに… 〈きれいな水〉をもっとクリアに… 19P
- 7** グリーン印刷サービスの提供 印刷産業でも独自の基準を定めています 20P
・これは、印刷業が定めているグリーン基準の切り口です 20P
ひとこと グリーン購入法はこれでOKです… 「プレミアム基準」をバックアップします 21P
・プレミアム基準の要件は下のようになっています 22P
ひとこと 新しい基準にお応えしています 23P

エコ効果に関する“証言”

サステナブル社会の実現に貢献しています



●紙には「環境にやさしい」というストーリーがあります

「紙と印刷メディアには“環境にやさしい”というストーリーがある。伐採された木材のほとんどは建材用、燃料用に使われていて、(欧州では)紙としては11%に過ぎない。紙を適切にリサイクルできるなら、森林は守ることができるし、CO₂も排出させない。電力の半分はIT機器やパソコンで消費され、その分、CO₂の排出量も多いのである」

(日欧・印刷環境フォーラムII講演: Print Power Europe 専務理事・Martin Eustace 氏)

※印刷メディアは、今でもコミュニケーションにおけるもっとも強力で、かつサステナブルな手段であることを力説しています。「紙と印刷は、語るに足る環境にフレンドリーな素晴らしいストーリーをもっている。印刷メディアの魅力や重要性をもっと知ってほしい」と主張しています。

4

●「紙」のサステナビリティー（持続可能性）はこう評価されています

- ・今日の欧州において、紙のコミュニケーション分野はもっとも持続可能性がある。
- ・効率よい方法で天然資源を利用することで、マイナスとなる環境・社会影響を削減する。そして、社会の求める持続可能な消費を実現できる。
- ・商品寿命の尽きた商品のリサイクル促進に伴い、紙は欧州においてもっともリサイクルされる商品となった。
- ・再生可能エネルギーへの関与により、森林産業は欧州においてもっとも重要な再生可能エネルギーの生産者ならびにユーザーとなった。

(欧洲印刷産業連盟 INTERGRAF)

※エコ意識が高い現代社会の風潮のか、電子メディアが急速に普及するにつれて、ペーパーレス時代の到来がしばしば叫ばれていました。しかし、「紙」と「印刷」は木材という自然の資源を使っているとはいえ、決して地球環境を阻害する要因とはなり得ないことが分かってきたのです。



●電子メディアは必ずしもサステナブルとは限りません

- ・英国の電気消費量の2%はデータセンターで使用されており、これは航空業界とほぼ同じレベルである。
- ・今後10年で、英国の家庭で使われる電力の半分は、パソコンやラップトップなどのIT機器のために使われるだろう。
- ・400キロバイトの添付ファイルを付けたメールを20人に送ると、100ワットの電球を30分点灯したのと同じ電力を消費することになる。
- ・コンピュータの60～70%は、つねに電力を点け放しした状態にあるが、これは、15億台分の電気ストーブを1時間使ったのに相当する。
- ・オンラインで新聞を30分以上読むと、紙の新聞を読むより20%以上エネルギーを消費する。

(Two Sides and Print Power Europe)

※印刷メディアを製作するのに要するエネルギーは、たくさんの電子機器を製造し、それをネット上で運用するためのエネルギーよりはるかに小さいことがわかります。印刷メディアは保存して繰り返し読める強みをもっていますので、初期の製作コストを補って余りあるほど「環境にやさしい」といえます。

●インターネット上で30分以上、電子新聞を読むと……

「電子コミュニケーションは紙ベースの媒体より環境にやさしい、という意見に対して、『インターネットで新聞を30分読むと、配達された新聞を読むよりもCO₂を20%多く排出する』と、ストックホルム技術大学では結論づけている。印刷物は唯一、製作過程が一回だけのメディアだが、他のメディアの場合、閲覧するたびにエネルギーを必要とする。カーボンニュートラルな製品はないということを認識してほしい」

(日欧・印刷環境フォーラムⅠ講演；INTERGRAF専務理事・Beatrice Klose 氏)

※印刷メディアを読むのに必要なCO₂は、端末の電子デバイスを使用するときに発生するCO₂よりも少ないと意味しています。電子メディアは、購読者が多いほど、また長時間受信するほど電力消費とCO₂発生が増え続けるのですが、その点、新聞は、大勢の人が繰り返し何時間読んでも不变なのです。



ひとこと 印刷本来の利点と結びつけたら……

冒頭にご紹介したマーティン・ユースタス氏は、印刷メディアがもっている本来の価値について、同じ講演のなかでこうも話しています。

「印刷メディアには教育・学習、識字率の向上に大きな力がある。電子ブックや画像モニターで本当の理解能力が高まるのだろうか？ 印刷メディアの方がはるかに有効だと考えられている。印刷メディアを読むことは心地よいとされ、その可読性が読者に好まれている。紙への記録は長期保存に効く。『重要な情報は紙の方がよい』という若い人が多い」

一見、環境問題と関係なさそうですが、マーケティング（販売促進）効果やコストパフォーマンス（費用対投資）効果と結びつけることで、「発注者である企業、エンドユーザーとなる消費者に、印刷メディアのサステナビリティーと有効性をより一層理解してもらいやすくなる」と同氏は主張しています。「環境を守ることで印刷メディアの需要が高まる」という信念をもっているわけです。

CO₂削減の取り組み

温暖化防止へ排出量を抑制しています



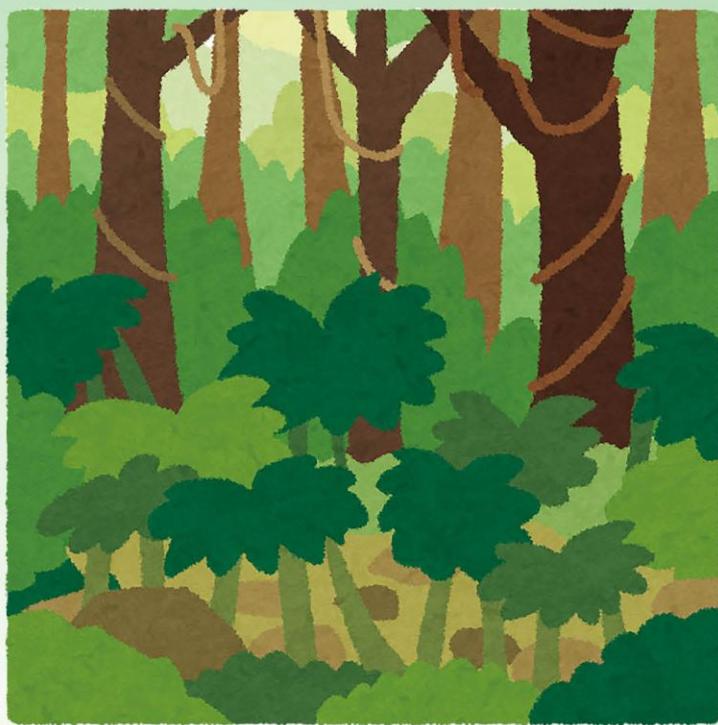
● 欧州の印刷産業は三つの角度からCO₂を削減しています

欧州印刷産業連盟（INTERGRAF）が定めている温室効果ガスの排出抑制基準は、

- ①印刷設備から直接排出される量
- ②消費する購入電力から間接的に排出される量
- ③購入資材の生産、印刷製品の販売・サービスなどに伴う、その他の間接排出量の3の領域（スコープ）からなる。別途定めた13の基本項目（算定基準）に厳密に取り組むことで、印刷会社が発生する典型的なCO₂排出量の95%をカバーできる。残る5%は、工場運営の改善や印刷用紙のリサイクルに関する努力で削減している。

（日欧・印刷環境フォーラム！講演；INTERGRAF 専務理事・Beatrice Klose 氏）

※国連の温室効果ガス議定書の内容を参考に上記のような標準条件を定め、また、資材調達から印刷生産、梱包・輸送、さらには社員の通勤、社有車使用に至るまでのバリューチェーン全体の排出量算定項目についても説得力ある原則として、印刷会社に取り組んだ結果の報告を義務づけています。



印刷産業が発生するCO₂はわずかです……

低炭素社会の実現は、地球温暖化を危惧する全人類の願いです。温室効果ガスの排出を削減するには、企業活動や社会生活のなかで私たち全員が少しづつ努力していくしかありませんが、もっとも効果的な対策はCO₂を極力発生させないことにあります。

印刷産業のCO₂排出量は、産業全体の総量に比べればほんのわずかしかありません。しかし、そうはいっても削減の義務を負っているという点では、他の産業と同様です。日本においても印刷産業レベルで上記のような具体的な抑制策を掲げ、温暖化防止へ向けて印刷各社が真剣に取り組んでいるところです。

印刷会社は事業を営む企業です。CO₂の排出量を削減するためには、省エネ活動に取り組むことがきわめて現実的で、かつ実務的だと考えています。それには、生産設備の効率的な稼働などで、電力やガスなどの使用量を可能な限り削減することが必須条件です。CO₂の削減に取り組む日々の企業姿勢は、お陰さまで印刷市場やお客様から大きな信用を得ることとなり、実際に多くの受注機会をいただいているいます。



省エネ化の推進

印刷工場は電力や燃料の削減に挑戦中です

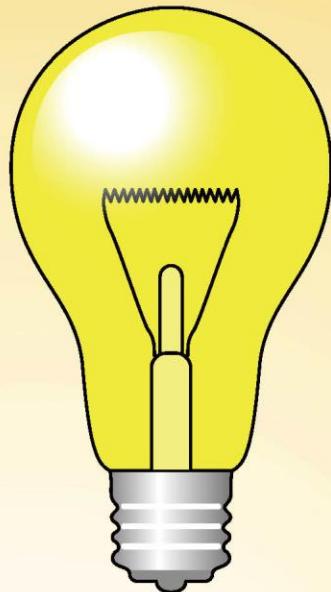


●省エネ化を可能にするのは全員参加の管理体制です

- ・経営トップによる省エネルギー体制の構築
管理方針の作成、目標に設定、リーダーシップの発揮、役割分担と責任の明確化
- ・全員参加による省エネルギーの推進
計画的な推進、PDCAサイクルの実施、話し合いによる改善、ムダのない職場づくり
- ・原単位管理によるエネルギー管理
消費実績の把握、使用内訳の確認、見える化による解決策の検討

(日本印刷産業連合会:「印刷業の省エネルギー対策」より)

※印刷会社が取り組むべき省エネ対策の具体的な対象として、生産機械、照明、空調、コンプレッサ、受変電設備などが挙げられています。これらを継続的に実行するために根本的に力をいかなければならない前提が、上記の「管理体制」であるというわけです。経営者の果敢なリーダーシップがその成果を左右します。



全社ぐるみの実行体制で徹底的に……

企業に燃料資源の有効利用、エネルギー消費の合理化を求める法律として、「省エネ法」が制定されています。電力やガスの使用量を減らすことでCO₂の削減を促すという趣旨が含まれています。印刷工場も当然、その対象となっています。

これを受けた全国の印刷会社では、印刷機械の高性能化や稼働率の向上、工場建屋の空調、オフィスの照明などに日頃から気を配っています。とくに、管理体制の強化が生産システムや作業フローの改善、「ムダ」や「ロス」の解消、さらにはコストダウン、生産効率の向上といった効果をもたらしてくれるとみています。

全社的な改善努力こそが、工場運営や事業活動を視野に入れた高度な省エネ対策を可能にし、電力使用量を減らして省エネ化に結びつくという考え方方に立っています。このとき、根本的に力を入れなければならないのが、全員参加による強力な仕組みづくりです。高い省エネ目標と明確な管理方針のもと、計画的かつ継続的に実行していく推進体制を築いていくことを知りたいと思います。

地球資源の有効活用

廃棄物の「3R」を推し進めています



●印刷会社は循環型社会の実現に参画しています

最終処分量削減に向けて	再資源化率向上に向けて
<ul style="list-style-type: none"> ・発生場所での徹底した分別 ・有価物化を推進する処分業者の選定 ・廃棄物等を発生させない生産システムへの改善 ・歩留り向上による発生量の減少と最終処分量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・紙くずの製紙原料化 ・版材料であるアルミニウムの再資源化 ・インキ缶材料である鉄の再資源化 ・製紙原料化できない紙くずの固形燃料化

(日本印刷産業連合会；印刷業の「環境自主行動計画」)

※「循環型社会形成推進基本法」は、廃棄物をすべて循環資源とらえ発生の抑制と再利用を促そうと、廃棄物の処理について明確な規制を設けています。この法律の趣旨に沿い、それぞれの印刷会社が一定の目標を立てながら、最終処分量の削減と再資源化率の向上に尽力しているのはいうまでもありません。



リサイクル対応型印刷物を基本に……

地球資源の有効利用と産業廃棄物の削減、再資源化は、印刷会社が環境保全に取り組むうえでの重要なテーマの一つです。具体的には、①廃棄物の発生そのものを根本から削減する『リデュース』、②発生した廃棄物のうち、そのまま再利用できるものは繰り返し使用する『リユース』、③再使用できないものを加工処理して、再生資源として使用する『リサイクル』——からなる<3 R>に力を注いでいます。

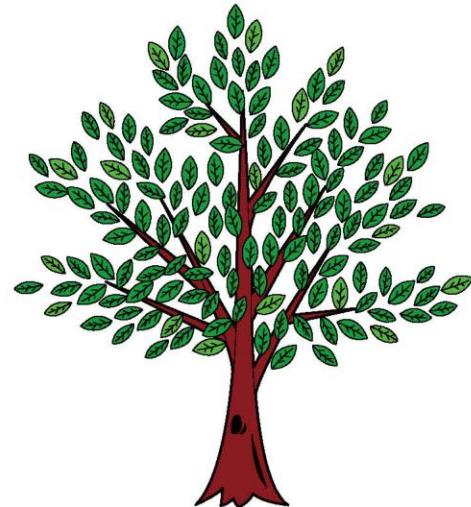
日々の生産活動のなかで原材料の削減、使用済み資材の分別回収、再生資材の積極活用をはかっています。また、廃棄物そのものの発生を防ぐために、生産システムの最適化ならびに品質管理などを徹底させています。

同時に、営業活動を通じて「リサイクル対応型印刷物」の制作を推し進めています。古紙配合率が“適正な”再生紙を採用するよう心掛けるとともに、印刷済みの紙や雑誌古紙を再度、印刷用紙や事務用紙に使ってもらうための古紙再生の循環システムの一画を担っています。



森林管理と再生紙

古紙100%配合の再生紙には制約があります



● 欧州製紙産業は“誤解”に対してこう反論します

虚構	訂正
全ての紙は、回収繊維からつくられるべきである	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルの流れを止めないためにも、新しいセルローズ繊維が必要である。 繊維は、リサイクルのプロセスで徐々に短くなるが、短くなり過ぎて使用できなくなるまでリサイクルされている（約8回）。 高品質紙は、未使用的繊維から製造しなければならない。 欧州の紙や板紙で使われる繊維の約50%は回収紙からなる。 古紙は、新しい紙製品のための貴重な原材料となるので、製紙業界では古紙回収を推進している。

(欧洲印刷産業連盟 INTERGRAF)

※全ての紙が古紙含有率100%の再生紙、ということは理論的にあり得ません。焼却される紙も一定の割合であるわけですから、それでは縮小再生産となつて、発展する経済に寄与できません。必ずバージンパルプを追加しなければなりません。用途に応じて、適切な含有率の印刷用紙が選ばれるべきなのです。

● 欧州の製紙産業からはこんな調査も寄せられています

- 伐採された木材のうち、製紙に利用されるのは11%に過ぎず、燃料と建材での利用が一番多くなっている。
- 欧州の製紙業界は、木材とパルプの80%以上を欧州域内で調達しているが、欧州の森林は1950年時点より30%も拡大している。
- 欧州では70%以上の紙がリサイクルされている。
- 欧州の製紙業界で使われるエネルギーの54%は、バイオマスによるものである。

(Two Sides and Print Power Europe)

※製紙産業が森林管理に努めている様子が伺えます。実は、古紙が多く含まれる再生紙ほど、繊維が短くなつて紙の強度が落ち、それだけ厚い紙をつくる必要があります。白色度も下がるため、塩素系の薬剤で脱墨処理をしなければなりません。かえって、森林への負担や環境負荷を高める恐れもあるのです。

ひとこと 森林保全のために古紙の回収こそ……

資源の有効活用、再生資源の利用は、きわめて有効な環境対策となります。「紙」に関してもその例外ではなく、森林資源の保護や廃棄物削減という観点から、回収した古紙が適切に配合された再生紙が普及しています。

再生紙というと古紙配合率100%でなければという風潮が強いようです。しかし、必ずしも100%に拘る根拠はなく、環境に悪影響を与えるかねない“完璧な”再生紙はムリに製造しないようになっています。最近では、最適な配合率をもつた多様な再生紙を、用途に応じて使い分ける傾向にあります。

森林管理—製紙—印刷のプロセスは、サステナブル（持続可能）な社会に適合しているといつてよいでしょう。印刷産業は置かれた立場を自認し、環境にやさしい紙を積極的に採用するとともに、用途に応じた最適な品目（銘柄）の採用、印刷工程上のムダ・ロスの防止に努めています。このような対応は、エコ意識の高いお客様に「環境に配慮した印刷メディア」を提供することにつながるのであります。

印刷用紙はまさに “育てる”資材です

●製紙産業は森林資源の維持に全力を注いでいます

製紙産業は、紙そのものを安定的に供給するだけでなく、「森林」「紙」「エネルギー」を上手に循環させて、資源を有効に活用している産業である。

- ・森林の有効活用—製紙産業は「持続可能な森林経営」の理念のもと、貴重な森林資源を後世まで守り、活用して育てていくことに注力してきた。
- ・紙の有効活用—製紙産業は、古紙ができる限り使い、再生技術を一段と向上させて、古紙利用製品の利用拡大に向けて、さらなる努力を続けている。
- ・エネルギーの有効活用—製紙産業は、バイオマスエネルギー（生物体から生成した有機性資源）や可燃性廃棄物を積極的に利用し、製紙過程において発せられるエネルギーや廃棄物の循環に関して一翼を担っている。

（日本製紙連合会：「循環型産業について」総論＝抜粋）

※日本における古紙回収率は 80%、利用率は 65% というハイレベルです。きちっと管理された森林からつくられているなら、紙は無計画に伐採する要因とはなりません。適切に管理された森林で育つ生き生きとした若い樹木は、大量の CO₂ を必要とします。CO₂ を吸収した分、酸素を生み出してくれます。



間伐材の上手な活用は環境にプラスになります

森林は、ちょうど牛や羊などを飼育する「牧場」のような感覚で管理されています。樹木の種類によって定めた一定の年数を基準に、伐採と植樹を循環させています。そのような森林は公式な「認証制度」により社会的にも認知されています。印刷用紙、建材、家具材、もっと身近でいえば割り箸などは、古い樹木を切った間伐材や端材を原材料として製造されます。したがって、印刷用紙を使用することイコール森林の縮小ではありません。むしろ育成に力を注ぐことで、環境に貢献しているすることができます。森林資源を無計画に伐採しない循環育成を通じて、CO₂ の吸収と酸素の生成に寄与しているのです。印刷に使われる紙は、適正に植林管理された森林で伐採された木材でつくられている以上、印刷物は電子メディアをはるかに上回る環境貢献度をもっていることがご理解いただけるでしょう。また、紙はプラスチック類とは違って、それ自体が再生可能な生分解性の素材です。資源（古紙）の回収、廃棄物の再利用という点からも、地球の温暖化防止に大きく貢献していることがわかります。

大気汚染と水質汚濁の防止

VOCと排水を出さない工夫をしています



●印刷産業からのVOCは確実に抑制されています

項目	平成 12 年度	平成 20 年度	平成 25 年度
使用量	204,400 トン	181,500 トン	184,200 トン
排出量	115,500 トン	52,500 トン	35,400 トン
削減率	—	55%	69%
削減量	—	63,000 トン	80,100 トン

(日本印刷産業連合会;「VOC 排出抑制自主行動計画及び実施状況」)

※オフセット印刷とグラビア印刷を業とする 5,000 社余の印刷会社を対象に VOC 削減の進捗状況を追跡した事例をご紹介しました。工場全体の生産設備の稼働状況、インキや溶剤、洗浄剤、接着剤ごとの使用量と VOC 含有量、さらに回収・再利用の割合を分析しながら把握した数字です。目標を立て削減してきた様子がよくわかります。



《済んだ空気》をもっとクリーンに……

大気を汚染する有害物質、とくに VOC が問題視され、「大気汚染防止法」で厳しく規制されています。印刷産業でも、業界の自主規制によって排出抑制に努めるとともに、代替物質への切り替え、除去装置の導入などで万全を期しています。VOC を含んでいない資機材・薬品に切り替えることがきわめて重要だと考えているのです。

印刷インキを例に挙げれば、これまで一般的だった石油系溶剤からアロマフリー溶剤への移行、大豆油や植物油に由来するインキ (Non-VOC インキ) の採用が常識となっています。同様に、オフセット印刷方式で使う湿し水に関しても、アルコールをほとんど含有しない Non-VOC 湿し水の採用、密閉型循環装置の導入でしっかりと対応しています。インキローラーやブランケット胴を拭くための洗浄剤の場合には、低 VOC 型への切り替え、自動洗浄装置の採用で対応できます。

環境保護印刷推進協議会が制定する認証制度でも、インキ、湿し水、洗浄剤に焦点を当てて具体的な達成基準を定め、印刷会社に完全履行を義務づけています。



《きれいな水》をもっとクリアに……

大気への影響と同じくらい重要視されているのが水質への影響です。印刷産業は「水質汚濁防止法」の規則に従って、有害物質の浄化処理、流出防止に取り組んでいます。印刷工場はどこでも、製版・刷版・印刷の各工程で発生する全ての廃液を、適切に回収・処理することに腐心しています。刷版工程で使用される現像液は、強アルカリ性であるため環境負荷が高い廃液とみなされます。そこで、現像処理液を必要としない CTP、アルカリ現像液以外の処理液でおこなう CTP システムが急速に普及して、水質汚濁防止に大きく貢献しました。

印刷工程で用いる湿し水は、印刷ユニットと湿し水タンクの間を循環しているため、廃液が外に出る心配はありません。それでも、不純物が循環経路内に堆積してきますので、一定期間ごとに装置内の水を交換しなければなりません。そこで、濾過装置を循環経路内に組み込んで湿し水の交換頻度を少なくし、発生する廃液量を極力減らしています。決して表面に出ない努力ではありますが、液交換の期間を延ばすために、常日頃から細心のメンテナンスを怠らないようにしています。

グリーン印刷サービスの提供

印刷産業でも独自の基準を定めています

●これは、印刷業が定めているグリーン基準の切り口です

- ・視野=原材料の採取から製品の廃棄処分段階までの一連のライフサイクル
 - (1) 環境汚染物質の削減（使用回避、代替品の利用、排出抑制対策の実施など）
 - (2) 省資源・省エネルギー（使用量、消費量の削減）
 - (3) 物質循環
 - ①持続可能な資源利用（森林資源の適正保護など）
 - ②長期使用（耐用性のある製品の提供など）
 - ③リユース（原材料の再使用、使い捨て資材の回避など）
 - ④リサイクル（分別回収が容易な資材の使用など）
 - ⑤処理処分の容易性（分別状態への配慮など）
 - (4) 取組みの継続性・改善性（進行・管理できる仕組みの構築）

（日本印刷産業連合会；オフセット印刷サービス「グリーン基準」ガイドライン）

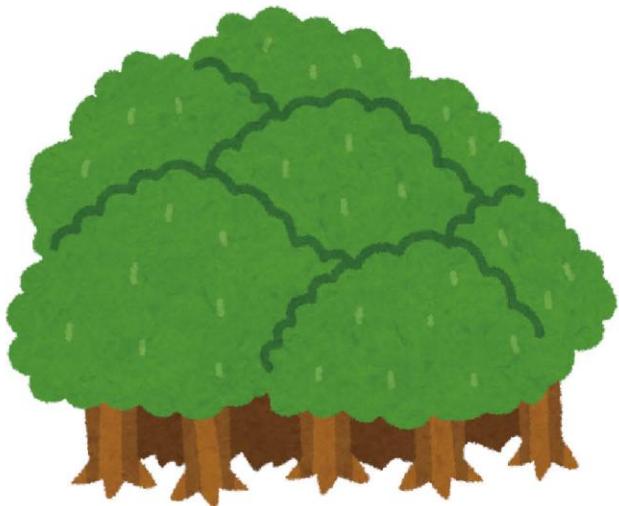
※印環境にやさしい製品やリサイクル品を購入することを促す「グリーン購入法」が施行されています。印刷産業もその理念に沿うべく、印刷会社が提供する各種の印刷メディアについて、環境負荷低減に取り組むための「グリーン原則」、具体的な指針（対策）としての「グリーン基準」を策定し遵守しています。



「グリーン購入法」はこれでOKです……

オフセット印刷サービス「グリーン基準」は、グリーン購入法の施行と、それに伴う各種機関のグリーン購入基準の制定など、環境保全活動に対する社会的要請の高まりを受けて作成された約束事です。原材料の調達、生産プロセスの適正化、CO₂排出量の削減、廃棄物のリサイクル化など、ライフサイクル全体を見通して適切に対応しなければならないとしているのが特徴です。

この基準はずばり、印刷産業がめざす環境貢献の方向性、印刷会社がおこなう努力目標——を表しています。実際に、グリーン購入法の特定調達物質、エコマーク商品認定基準、グリーン購入基本原則などと整合性をもたせてあります。これに基づいて、印刷産業内に対し環境保全に配慮した事業活動、製品づくりを呼びかけています。「グリーン基準」を満たす事業活動をおこなえば、グリーン購入法の規定をカバーできる関係になっています。基準を満足させた印刷物は、調達者であるお客様からみたグリーン購入基準をそのままクリアしていることになります。



「プレミアム基準」を バックアップします

●プレミアム基準の要件は以下のようになっています

現行の(グリーン購入法に基づく)判断基準を満たすことに加えて、

- (1) 現行の判断の基準の強化(数値等)
 - ・重要なライフサイクル段階や環境負荷項目での強化等
- (2) 新たな評価軸の追加
 - ・ライフサイクル段階や環境負荷項目の追加等
- (3) 自己適合宣言の強化 / 第三者認証・確認
 - ・適切かつ徹底的な情報開示等
- (4) 他の環境施策との連携による相乗効果
 - ・カーボンオフセット、カーボンフットプリントの認証等

(環境保護印刷推進協議会記念講演;環境省総合環境政策局)

※印刷工程全般にわたる環境配慮の要件を満たし、自己適合宣言するのは個々の印刷会社です。「信頼できる業界団体」として「一定水準を満たす」認証制度を提供している「第三者」がこれを保証します。環境保護印刷推進協議会もその一つで、新基準に適合しているかを判断されるときの根拠となります。



◎ご参考となる添付資料が、環境保護印刷推進協議会のWebサイトに掲載されています。
ご参照ください。
⇒<http://www.e3pa.com>

<平成28年1月>



新しい基準にお応えしています……

プレミアム基準は、物品やサービスを調達される方々からみて、現行の“恥ずかしくない”基準から、より高度な“胸を張れる”基準へと、グリーン購入の環境性能をレベルアップする狙いで策定されたものです。

物品やサービスを供給する側にとっても、①環境に配慮した事業者が正当に評価、選択される、②ブランドの確立などでビジネスの差別化が可能になる——といったメリットが得られます。印刷会社としてCO₂の削減、再資源化、省エネ化、大気・水に関する環境負荷の低減などを基本とする環境保護の企業姿勢を前面に打ち出すことが、協力させていただけるスタート台となります。

提供させていただく印刷サービス(役務)では、「原材料の採取から製品の廃棄、処理処分段階までの一連のライフサイクル」を視野に入れています。印刷工程全般にわたる環境配慮によって、新たなプレミアム基準にお応えし、受発注の“絆”を永く築いていければと願っています。

ご発注に際してご理解いただきたい7つのアングル



「環境にやさしいメディア」です
印刷物は